

貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
		負 債 の 部	
		流 動 負 債	12,616
		未 払 金	411
		未 払 費 用	8,724
		未 払 法 人 税 等	303
		未 払 消 費 税 等	1,987
		預 り 金	811
		賞 与 引 当 金	380
		固 定 負 債	599
		預 り 保 証 金	599
		負 債 合 計	13,215
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,240
		資 本 金	10
		資 本 剰 余 金	80
		そ の 他 資 本 剰 余 金	80
		利 益 剰 余 金	2,150
		利 益 準 備 金	3
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,147
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,147
		純 資 産 合 計	2,240
資 産 の 部		資 産 合 計	15,455
流 動 資 産	15,455		
現 金 及 び 預 金	8,509		
売 掛 金	103		
商 品	360		
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,995		
繰 延 税 金 資 産	316		
未 収 入 金	4,172		
貸 倒 引 当 金	0		
固 定 資 産	0		
投 資 そ の 他 の 資 産	0		
長 期 前 払 費 用	0		
資 産 合 計	15,455	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,455

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式数
普通株式	1株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	効力発生日
2018年 10月31日 株主総会	普通 株式	利益 剰余金	5,500	5,500,000,000	2018年 11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。